

2021年度助成研究サマリー紹介 ②

*研究者の肩書は報告書提出時のものであり、現在とは異なることがあります。
*継続研究は2年間の研究です。

常勤研究者の部

デジタルナッジが高齢者の選択行動に与える効果に関する
パラデータ分析による検討

[継続研究]



渡部 諭

秋田県立大学
総合科学教育研究センター
教授

本研究は、高齢者の認知特性理論の社会情動的選択性理論に基づき、Websiteデザインをデジタルナッジの視点から捉え、Web画面のクリックデータについて分析を行うことによって、高齢者のWeb上の選択行動を若年者との相違を通して検討することを目的とする。

高齢期になると情動的安定性に重点が置かれるとする社会情動的選択性理論によれば、高齢者はポジティブ情報を選好する傾向があるとする積極性効果が見られる。そうであるならば、実生活上の場面のみならず、Web上の選択行動においても同様の傾向が観察されると予想される。さらに、この傾向を利用してWebsite上のナッジとして利用することも考えられる。そこで、積極性効果を生起する情報をWebページに配置し、クリックデータを収集することによって高齢者のWebページ上の選択行動を把握できる。そのデータを若年者の場合と比較することで、高齢者と若年者との相違を確認できる。

実験用Websiteはマイナンバーカード取得のためのビンゴゲームを題材にして、JavaScriptスタックにより作成された。ビンゴゲームは25個のマスから構成され、マイナンバーについて簡単な文が記載されたマスをクリックすると、次にマスの記

載された文についての詳細な説明ページに移る。そのページで回答者がクリックしたマスが正解であるか不正解であるかが示される。説明ページの中に、ポジティブ情報とネガティブ情報が配置され、回答者がWebページ上のその個所をマウスでなぞるとそのデータが取得される。このデータはビンゴゲームの回答過程で収集されるパラデータである。

実験は、高齢者については対面で行われ、若年者についてはオンラインで実施された。また、高齢実験参加者に対しては事前に実験説明会を行い、資料を配布し実験用Websiteのデモンストレーションを行うことによって、実験についての理解と回答上の注意を周知した。

実験データの分析は、頻出系列間の規則を抽出するために、RのパッケージarulesSequencesの関数cspadeにより、系列パターンマイニングのcSPADEアルゴリズムが用いられた。実験仮説として、(1)ITリテラシーの差により若年者は抽出規則が少なく、高齢者は抽出規則が多い、(2)support(支持度)が指定した0.8より大きな規則の個数については、探索スキルが低い高齢者は「無駄な」探索を行う結果、ある系列を含む系列の個数が多くなることが予想されるが、探索スキルが高い若年者は効率的な探索を行うことによって有意な系列を多く発見するため、その系列を含む系列が多くなることも予想される、(3)積極性効果により、高齢者データにおいては若年者データにおけるより規則の左辺にポジティブ項目が多く並列することが予想される、(4)高齢者データにおいては規則の左辺にポジテ

ィブ項目が多く並列し、右辺にもポジティブ項目が現れる規則の頻度が高いことが予想される、の4個が設定された。

分析の結果、仮説1～3については支持されたが、仮説4については、supportの一定値以上の規則については高齢者群のほう

が若年者群より左辺にポジティブ項目が多く現れることはなく、支持されなかった。しかし、この時も若年者群に比べ高齢者群のほうが多種類の規則が抽出された。

常勤研究者の部

演劇等の配信コミュニケーションでの参加型の場の作り方と視聴者の認知や関係性の分析



広田 すみれ

東京都市大学大学院
環境情報学研究科
教授

竹澤(破田野) 智美 (甲子園大学心理学部 専任講師)

従来、対面ライブで行われていた演劇も2020年コロナ禍の影響で配信が行われた。そこで送り手の演劇関係者と視聴した観客に配信実態やライブとの違いの認知をインタビューとWeb調査で尋ね、特に配信で参加が可能なネット利用がどう行われたかを明らかにすることを目的とした。まず配信を行った送り手側プロ演劇関係者として上田誠氏(ヨーロッパ企画)等8名(TVマン藤村忠寿氏、Web雑誌「デイリーポータルZ」編集長を含む)、および受け手側として配信劇を見た個人2名への半構造化インタビュー(送り手は加えて評価グリッド法)を、同様経験の受け手15名(男性5名、女性10名)にグループインタビューを実施。知覚面・社会的相互作用面・その他の違いを尋ねた。時間は個人の場合約2時間。結果は以下のとおりである。送り手は、1)対面ライブとの違いとして、知覚面で触感、風圧、温熱感、距離等を言及したが、最も共通して述べられたのは視点の自由度の制約、加えて劇場に来てもらう場合にある場所と時間制約による関与度の相対的な低さであった。2)社会的相互作用(観客の不在)も多数言及され、配信は拍手がなく俳優がやりづらいという指摘はあったが、ライブチャット等で相互作用を補う試みをしたのは2劇団のみであった。3)生(ライブ)か録画配信の選択は分かれ、受け手との時間の共有を意識したところは生配信を実施(これは受け手にも意識されていた)。4)配信は広域に対して可能で、結果として通常劇場内に閉じやすい感想がSNSで拡散した。この長所は大半が指摘した。5)ライブチャットを用いた劇団はあらかじめファンに対する信頼が利用につ

ながり、チャットの場の一種の規範を生み出す背景になっている例が見られた。

一方、受け手側のインタビューでは、知覚要素や俳優／タレントに直接会える点の長所から「絶対ライブ」という者もいたが、前者の点の強調は送り手ほど強くなく、むしろ配信で顔や細部が見られる点や地理的・時間的制約がない長所を語る対象者も多かった。観客間の相互作用については、他者がいることでかえって観劇しにくい負の事例も指摘された。生配信で送り手と時間共有する意義を述べる受け手もいた。

以上の結果を用いて受け手へのWeb調査を行い、一般性の確認と、受け手属性による違い、およびネット動画の視聴実態やチャット等での参加実態を検討した。対象者は直接の観劇経験があり、かつ演劇の配信視聴経験もある4つの年代(20/30/40/50代以上)の男女合計800名で、22年2月に調査を実施した。観劇の際の重視点(MA)で対象者をクラスター分析し、得られた5型(ワクワク／五感／自由希求／視聴機会／欲張り)を用い、ライブ空間とオンライン空間認知や、対面ライブとオンライン配信の認知の違いを比較した。その結果、送り手側が考えるような劇場特有の要素を満たさなければ満足できない受け手は五感型(10.5%)に限られ、最多のワクワク型(69.5%)は主にワクワク感のみが重視され、ほかの3つも似た傾向だった。よって送り手側が考えるより、大半の受け手は配信で顔や詳細部分が見える、地理的・時間的制約がない等の利点を対面と使い分けて享受している傾向が伺えた。動画視聴に関してはコロナ以前に比べ、定期視聴が40代以上でも増加、チャットの書き込み等参加型利用も増えていた。以上から、配信に対しては受け手側のほうが柔軟で許容的であり、そこで投げ銭やチャットの書き込み等で場を盛り上げるといった、従来とは異なる関与形態が生まれている実態が明らかになった。

冷戦期日本の学生に対する 米国アジア財団の広報外交



礒山 麻衣

東京大学大学院
学際情報学府
博士後期課程

研究背景・目的

東西冷戦時代、アメリカ合衆国とソヴィエト連邦は、世界の人々の考え方を自国に有利な方向に導くために、メディア、音楽、生活様式など、あらゆる文化をめぐる覇権を争った⁽¹⁾。このように他国の国民や世論に働きかける外交を、広報外交（パブリック・ディプロマシー）という。

本研究は、1952年から1967年にアメリカのアジア財団(The Asia Foundation)が日本の大学生に行った広報外交の展開と受容を明らかにするものである。アジア財団は、日本の文化的分野に助成を行った代表的な財団の一つであり、中央情報局(CIA)が資金提供を行った財団としても知られている⁽²⁾。1951年にアジア財団の前身である自由アジア協会(The Committee for Free Asia)がCIAによって設立され、1954年にアジア財団への改組を経て、1967年にCIAとの関係が雑誌『Ramparts』によって暴露されるまで、「民間公共慈善団体」を装ったとされる⁽³⁾。アジア財団の助成を継続的に受けた学生団体は、「左傾化する学生運動への対抗措置として組織化された」可能性があると指摘されているが⁽⁴⁾、財団の助成意図や学生団体の実際の活動の詳細は未解明である。アジア財団はどのような考えで、日本のどのような大学生団体に助成を行ったのか。助成先の学生は、アジア財団の助成をどのような考えで受け取り、どのような活動を行ったのか。その活動はアジア財団の助成意図にどの程度沿っていたのか。これらを明らかにすることで、アジア財団が日本の大学生に行った助成がもたらした影響を明らかにする。

研究方法

まず、アジア財団から学生団体への助成背景や意図および評価を、アジア財団が内部で作成した文書資料から分析した。さらに、学生団体の刊行物に加えて、学生団体に参加した当時の学生にインタビューを行い、学生がアジア財団の助成をどのような意識で受け取り、どのような考えの下で活動を行ったのか

を調査した。

研究結果

本研究では次の事項が明らかとなった。まず、アジア財団は1952年から1967年まで一貫して、全学連を中心とする日本の共産主義学生勢力に対抗する目的で、主に4つの学生団体(学生報道連盟、学生放送協会、学生文化連盟、学生団体交流委員会)を継続的に支援した。例えばアジア財団は、学生による「客観的」な報道が「共産主義者のプロパガンダ」への対抗につながると考え、助成先の一つである学生報道連盟を新設から支援した。学生報道連盟は、民間放送局の電波に乗せてラジオ番組を放送したり、国内外の大学新聞社に向けてニュース記事を日本語や英語で配信したりする活動を行った。このような活動への財団の支援は、全学連に対抗可能な一大勢力へと学生団体を成長させることにはつながらなかった。その上1960年安保闘争を契機に高まった、学生団体の活動の反米化・反体制化を防ぐことはできなかった。このような外交的失敗はありつつも、次世代のアナウンサーやプロデューサー、新聞記者等が学生団体から多数輩出された点で、アジア財団の助成は日本のジャーナリズムの発展を促進したといえよう。

本研究は、アメリカによる他国の学生運動への関与が失敗した事例として、学生運動史に貢献するものである。また、マス・メディアを用いたアメリカ広報外交の事例として、マス・メディアを発展させたアメリカ広報外交の事例として、広報外交史に貢献するものである。

〈注釈〉

- (1) 文化をめぐる米ソの覇権争い、すなわち文化冷戦に関する研究は、次に挙げる書籍をはじめ、近年続々と公刊されている。Osgood, Kenneth A., *Total Cold War: Eisenhower's secret propaganda battle at home and abroad*, University Press of Kansas, 2006. 貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代：アメリカとアジア』東京：国際書院、2009年。
- (2) 和田純「アメリカのフィランソロピーは日本に何を残したのか」『戦後日米関係とフィランソロピー：民間財団が果たした役割1945～1975年』ミネルヴァ書房、2008年、108-117頁。
- (3) 市原麻衣子「アジア財団を通じた日米特殊関係の形成?：日本の現代中国研究に対するCIAのソフトパワー行使」『名古屋大学法政論集』260巻、2015年3月、299-300頁。
- (4) 和田純、前掲書、142頁。